



**ACTION!**  
**健康経営**

# 令和 7 年度健康経営優良法人認定の分析 及びご報告

健康経営優良法人認定事務局（日本経済新聞社）

# 令和7年度健康経営優良法人認定の分析

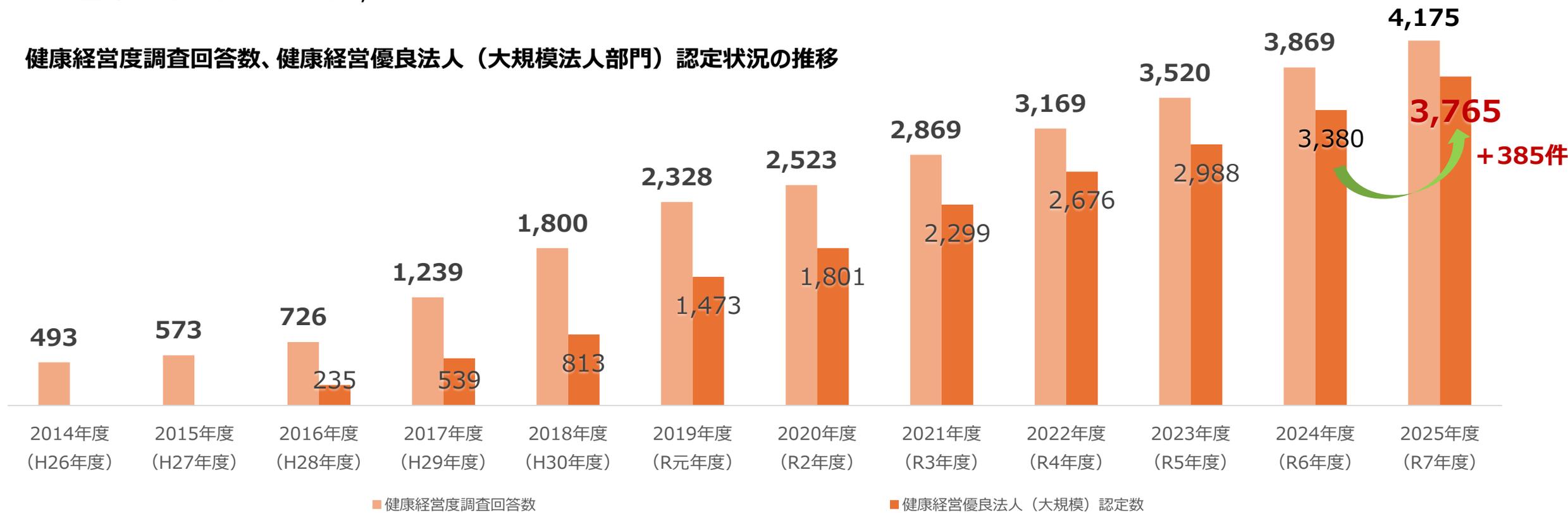
# 健康経営度調査回答数・認定数

大規模法人部門

前年度から385件（約11%）増加

上場企業の約3割に該当する1,317社が回答。

健康経営度調査回答数、健康経営優良法人（大規模法人部門）認定状況の推移



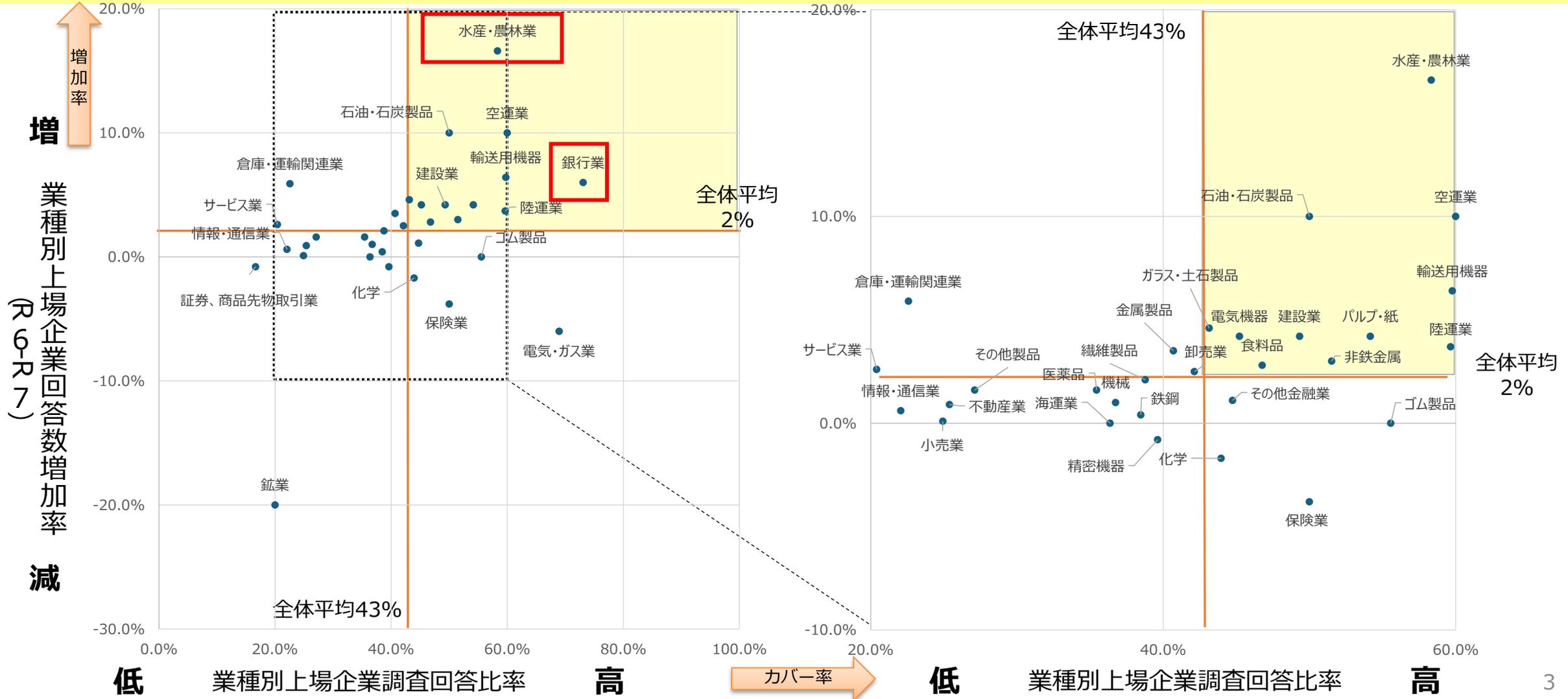
※健康経営度調査回答数：令和7年12月31日時点

※健康経営優良法人2025（大規模法人部門）認定数 令和7年3月2日時点

# 上場企業に占める業種別回答比率

大規模法人部門

増加率が高いのは水産・農林業、業界カバー率が高いのは銀行業



# (参考) 業種別 調査回答数の推移

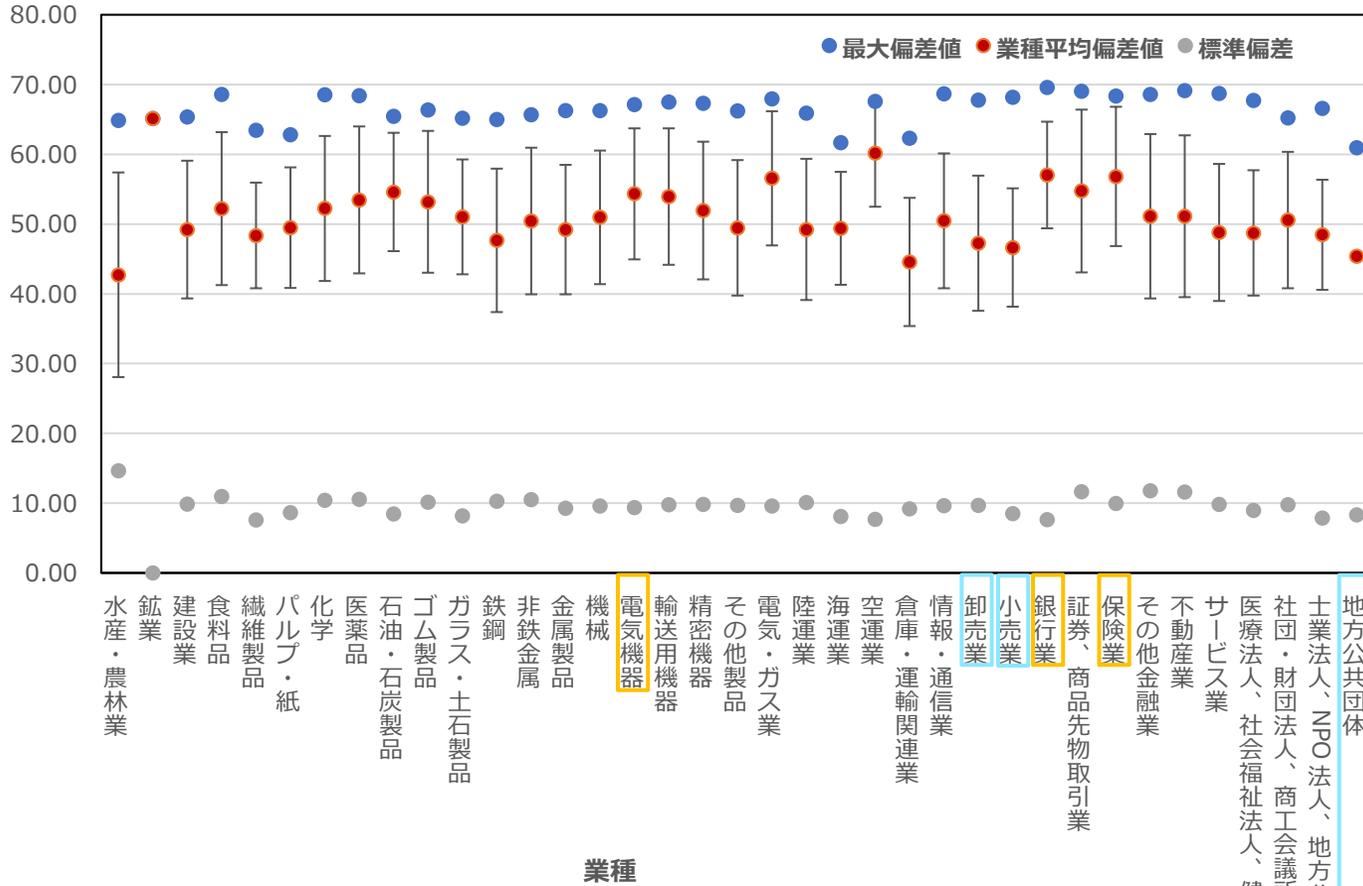
※前年対比10%以上の業種をオレンジ網掛け。  
なお小数点以下の数値も含めて網掛け記載しているため、同一表記であっても網掛けのない業種もある。

## 大規模法人部門

業種	R7	R6	R5	前年対比	業種	R7	R6	R5	前年対比
1 水産・農林業	8	6	5	133%	20 電気・ガス業	29	28	27	104%
2 鉱業	1	2	2	50%	21 陸運業	73	70	68	104%
3 建設業	182	162	142	112%	22 海運業	5	5	5	100%
4 食料品	103	94	86	110%	23 空運業	21	20	19	105%
5 繊維製品	25	23	23	109%	24 倉庫・運輸関連業	49	37	29	132%
6 パルプ・紙	16	15	12	107%	25 情報・通信業	517	472	431	110%
7 化学	132	128	120	103%	26 卸売業	428	372	325	115%
8 医薬品	60	53	54	113%	27 小売業	416	431	414	97%
9 石油・石炭製品	7	8	7	88%	28 銀行業	95	89	89	107%
10 ゴム製品	17	16	15	106%	29 証券、商品先物取引業	9	9	10	100%
11 ガラス・土石製品	31	26	22	119%	30 保険業	54	49	45	110%
12 鉄鋼	30	30	25	100%	31 その他金融業	50	47	42	106%
13 非鉄金属	32	28	24	114%	32 不動産業	100	96	79	104%
14 金属製品	55	49	50	112%	33 サービス業	636	582	516	109%
15 機械	122	118	109	103%	34 医療法人、社会福祉法人、健保組合	175	160	139	109%
16 電気機器	204	191	174	107%	35 社団・財団法人、商工会議所・商工会	63	61	55	103%
17 輸送用機器	178	168	160	106%	36 士業法人、NPO法人、地方公共団体以外の公・特殊法人、その他法人	123	130	106	95%
18 精密機器	40	38	40	105%	37 地方公共団体	28			-
19 その他製品	61	56	51	109%	- 全体	4175	3869	3520	108%

# (参考) 業種別 評価結果分布

## 大規模法人部門



  : 回答数50社以上の業種平均偏差値 上位3業種  
  : 回答数50社以上の業種平均偏差値 下位3業種

業種	回答数
水産・農林業	8
鉱業	1
建設業	182
食料品	103
繊維製品	25
パルプ・紙	16
化学	132
医薬品	60
石油・石炭製品	7
ゴム製品	17
ガラス・土石製品	31
鉄鋼	30
非鉄金属	32
金属製品	55
機械	122
電気機器	204
輸送用機器	178
精密機器	40
その他製品	61
電気・ガス業	29
陸運業	73
海運業	5
空運業	21
倉庫・運輸関連業	49
情報・通信業	517
卸売業	428
小売業	416
銀行業	95
証券、商品先物取引業	9
保険業	54
その他金融業	50
不動産業	100
サービス業	636
医療法人、社会福祉法人、健保組合	175
社団・財団法人、商工会議所・商工会	63
土業法人、NPO法人、地方公共団体以外の公法人、特殊法人、その他法人	123
地方公共団体	28

地方公共団体  
 土業法人、NPO法人、地方公共団体以外の公法  
 社団・財団法人、商工会議所・商工会  
 医療法人、社会福祉法人、健保組合

# 都道府県別 回答数及び認定数

## 大規模法人部門

都道府県	認定法人		回答数※			
	ホワイト500	通常認定	会社法上の会社の回答数	参考) 大企業数に占める会社回答比率		
北海道	87	10	77	95	63	26.0%
青森県	8	0	8	10	8	19.0%
岩手県	12	0	12	13	13	26.0%
宮城県	40	3	37	48	41	34.5%
秋田県	10	0	10	11	10	41.7%
山形県	26	2	24	27	24	45.3%
福島県	23	1	22	24	24	43.6%
茨城県	32	0	32	33	29	35.4%
栃木県	16	1	15	16	16	20.0%
群馬県	32	2	30	35	28	32.2%
埼玉県	72	1	71	78	62	27.2%
千葉県	66	10	56	72	65	31.1%
東京都	1547	259	1288	1717	1665	36.3%
神奈川県	176	25	151	195	182	34.9%
新潟県	34	4	30	38	33	26.8%
富山県	32	5	27	36	32	39.0%
石川県	29	1	28	33	25	32.1%
福井県	18	0	18	18	14	30.4%
山梨県	15	0	15	16	14	53.8%
長野県	53	5	48	56	45	40.5%
岐阜県	40	3	37	41	35	39.8%
静岡県	67	16	51	75	62	32.6%
愛知県	300	44	256	350	310	51.8%
三重県	34	4	30	36	28	36.4%

## 会社回答比率上位5県

## 会社回答比率下位5県

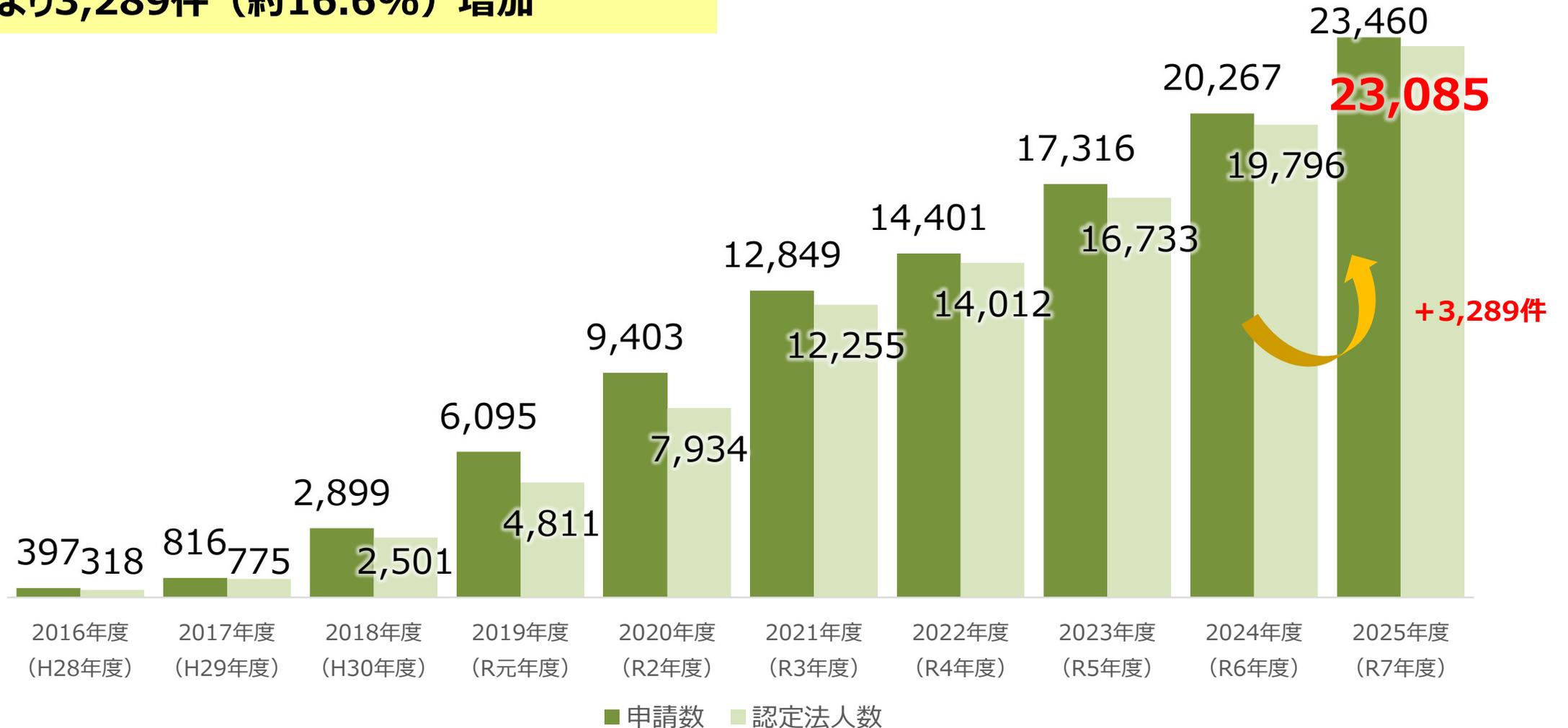
都道府県	認定法人		回答数※			
	ホワイト500	通常認定	会社法上の会社の回答数	参考) 大企業数に占める会社回答比率		
滋賀県	26	1	25	30	26	47.3%
京都府	53	15	38	57	51	28.8%
大阪府	390	42	348	437	408	42.2%
兵庫県	88	9	79	100	90	33.1%
奈良県	21	2	19	22	16	76.2%
和歌山県	7	0	7	7	5	26.3%
鳥取県	7	0	7	7	5	27.8%
島根県	13	2	11	14	12	54.5%
岡山県	38	1	37	40	33	37.5%
広島県	74	4	70	83	66	44.0%
山口県	9	1	8	10	9	19.6%
徳島県	6	1	5	7	6	27.3%
香川県	25	2	23	27	25	52.1%
愛媛県	10	1	9	11	9	14.3%
高知県	9	0	9	9	7	36.8%
福岡県	104	11	93	109	89	29.3%
佐賀県	13	0	13	13	9	40.9%
長崎県	9	1	8	10	8	25.8%
熊本県	17	1	16	19	12	23.1%
大分県	24	3	21	24	18	56.3%
宮崎県	9	1	8	9	9	23.1%
鹿児島県	23	2	21	24	15	31.9%
沖縄県	21	5	16	24	23	41.1%
記載なし	-	-	-	9	6	-
総計	3765	501	3264	4175	3785	36.5%

# 認定状況

中小規模法人部門

※令和8年3月時点  
(法人数)

前年度より3,289件 (約16.6%) 増加



# 都道府県別認定数

中小規模法人部門

宮城県、岐阜県、佐賀県の順に前年度比が高い

※令和8年3月現在

都道府県名	2026	2025	前年度比
北海道	871	726	120%
青森県	282	235	120%
岩手県	170	158	108%
宮城県	679	529	128%
秋田県	165	161	102%
山形県	437	384	114%
福島県	317	296	107%
茨城県	439	375	117%
栃木県	268	224	120%
群馬県	405	354	114%
埼玉県	475	395	120%
千葉県	389	342	114%
東京都	1,738	1,413	123%
神奈川県	629	525	120%

新潟県	438	359	122%
富山県	225	187	120%
石川県	255	226	113%
福井県	235	203	116%
山梨県	146	126	116%
長野県	756	667	113%

岐阜県	577	460	125%
静岡県	815	703	116%
愛知県	2,385	2,141	111%
三重県	457	396	115%

滋賀県	312	263	119%
京都府	479	410	117%
大阪府	2,659	2,319	115%
兵庫県	977	826	118%
奈良県	236	213	111%
和歌山県	151	132	114%

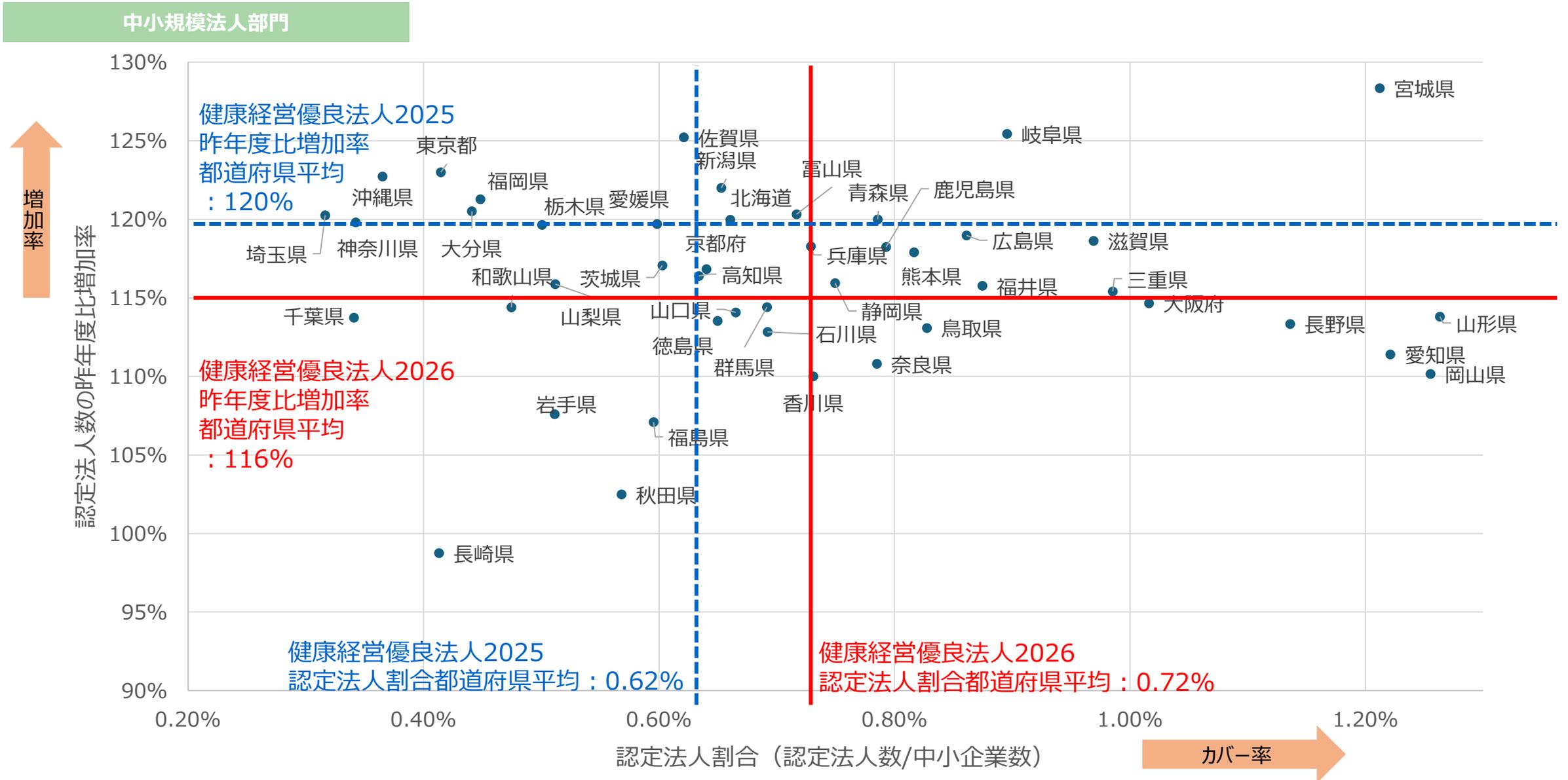
鳥取県	121	107	113%
島根県	257	214	120%
岡山県	629	571	110%
広島県	671	564	119%
山口県	227	199	114%

徳島県	151	133	114%
香川県	209	190	110%
愛媛県	237	198	120%
高知県	142	122	116%

福岡県	587	484	121%
佐賀県	139	111	125%
長崎県	158	160	99%
熊本県	382	324	118%
大分県	141	117	121%
宮崎県	142	115	123%
鹿児島県	363	307	118%
沖縄県	162	132	123%

※青字は今年度Action！セミナー開催地、近隣地域からも来場があり  
赤字は22年～25年Action！セミナー開催地 ※東京はAWARDなど開催

# (参考) 都道府県別 認定法人数の割合と昨年度比増加率



# 業種別認定数

中小規模法人部門

認定数が多い業種は建設業、製造業。増加率が高いのは漁業、鉱業、学術研究など。

業種名	2026	2025	増加率※	
農業	40	37	8.11%	↗
林業	21	17	23.53%	↗
漁業	9	5	80.00%	↗
鉱業	5	3	66.67%	↗
採石業	13	11	18.18%	↑
砂利採取業	3	3	0.00%	→
建設業	5,559	4,620	20.30%	↗
製造業	5,244	4,474	17.23%	↑
電気・ガス・熱供給・水道業	187	151	23.84%	↗
情報通信業	944	798	18.30%	↑
運輸業	1,651	1,456	13.39%	↑
郵便業	0	0	-	-
卸売業	1,877	1,512	24.14%	↗
小売業	959	876	9.47%	↗
金融業	200	187	6.95%	↗
保険業	719	724	-0.69%	↘
不動産業	415	335	23.88%	↗
物品賃貸業	91	79	15.19%	↑
学術研究	19	13	46.15%	↗
専門・技術サービス業	966	833	15.97%	↑

業種名	2026	2025	増加率	
宿泊業	64	56	14.29%	↑
飲食サービス業	159	137	16.06%	↑
生活関連サービス業	253	197	28.43%	↗
娯楽業	83	76	9.21%	↗
教育	27	34	-20.59%	↘
学習支援業	69	55	25.45%	↗
医療	90	73	23.29%	↗
福祉	376	305	23.28%	↗
複合サービス事業	70	59	18.64%	↑
サービス業（他に分類されないもの）	1,528	1,391	9.85%	↗
公務（他に分類されるものを除く）	2	0	-	-
その他	559	462	21.00%	↗
不明	23	30	-23.33%	↘
特定非営利活動法人	34	30	13.33%	↑
医療法人、社会福祉法人、健康保険組合等 保険者	299	259	15.44%	↑
社団法人、財団法人、商工会議所・商工会	478	449	6.46%	↗
地方公共団体	4		-	
地方公共団体以外の公法人、特殊法人 （独立行政法人、公共組合、公団、公社、事 業団等）	45	49	-	

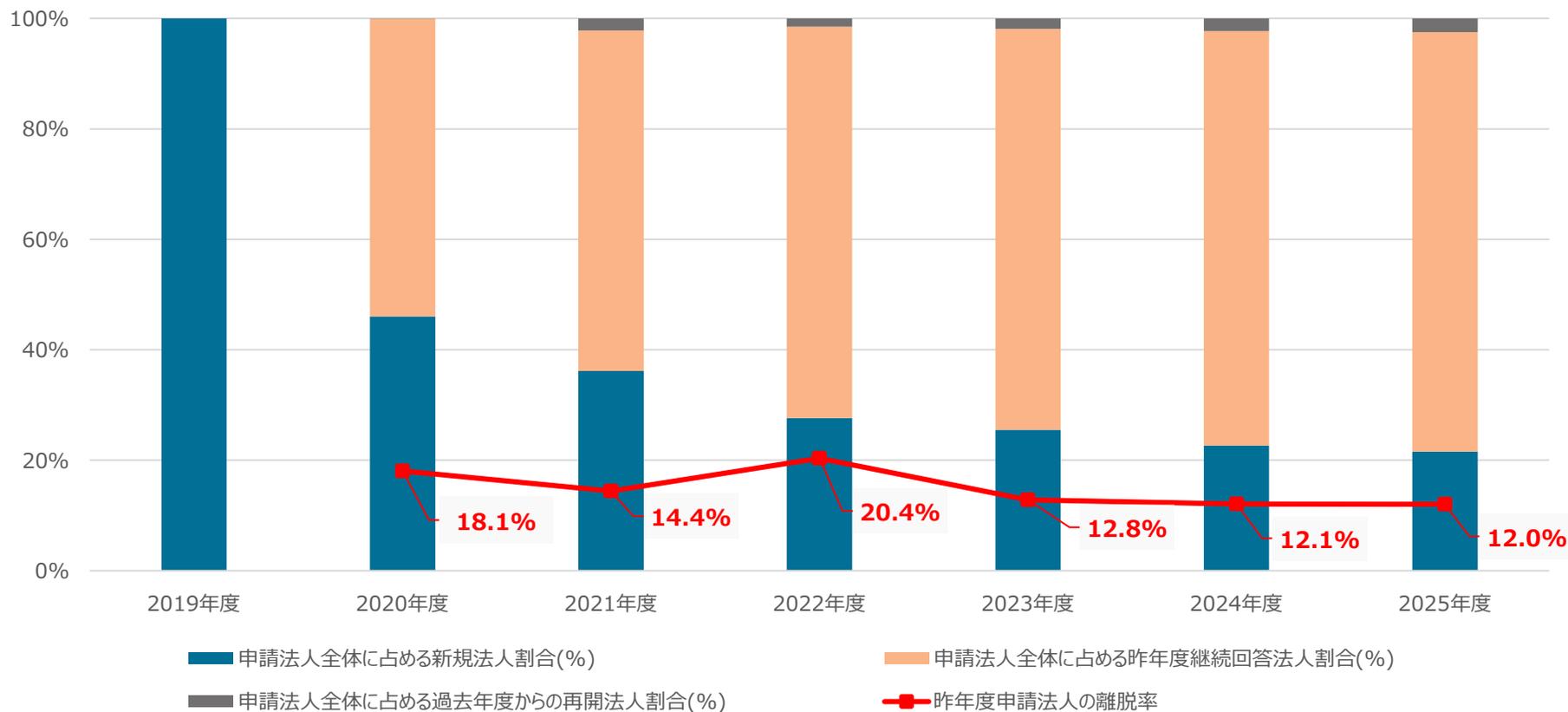
※：増加率は前年比20%以上増が↗、10%以上増が↑、5%以上増が↗、0%以上増が→、減少は↘で表記

# 健康経営優良法人申請率と離脱率の推移

中小規模法人部門

前年度からの継続率は約9割、申請法人全体の1割が新規申請法人

健康経営優良法人申請法人の内訳及び推移



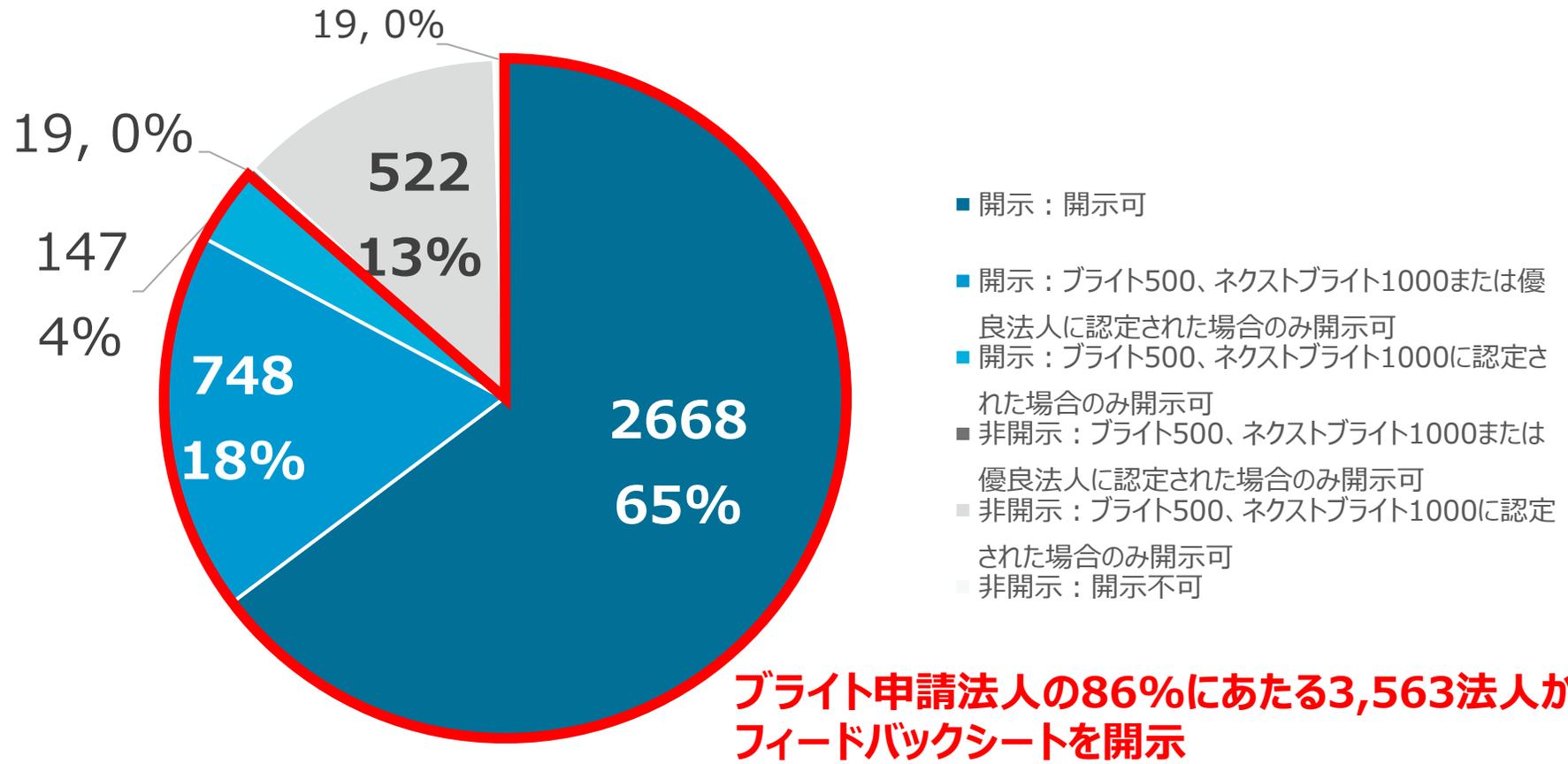
年度	前年度からの継続割合
2019年度	-
2020年度	81.9%
2021年度	85.6%
2022年度	79.6%
2023年度	87.2%
2024年度	87.9%
<b>2025年度</b>	<b>88.0%</b>

# フィードバックシート開示状況

中小規模法人部門

ブライツ申請法人の86%が開示

ブライツ500申請法人の86%にあたる3,563法人が、フィードバックシートを開示する事となった。



# ご報告

## (主な事業の振り返りと次年度事務局の方針)

# 年間を通じた認定申請に関する事務局のスケジュール



## 令和7年度の振り返り

- 調査回答数、申請数ともに増加傾向にあるが、上場企業（約7割未申請）や中規模法人で未申請も残る。
- 中小規模法人部門では申請の条件である健康宣言に対しても後押しする必要性が高まっている。



## 令和8年度の方向性

- これまでの事務局としての取り組みを継続しつつ、未申請法人等のより細かな分析に基づく新施策を展開する。
- 健康経営コンサルティング自己宣言制度のブラッシュアップや健康経営に取り組む意義、調査票/申請書等の設問設計意図の周知とコンサルティングサービス向上に寄与する支援の実施。
- 保険者や行政、健康経営支援団体/事業者などより緊密に連携して、健康経営のみならず健康宣言の普及啓発にも取り組むとともに、調査票/申請書の設問数に関しても検討し、申請者負担を低減する仕組みづくりや、健康経営に関する事務局からの情報発信をより分かりやすくする。

# ACTION! 健康経営について



## 令和7年度の振り返り

- 開設から4年が経ち、掲載する情報量が増加した結果、ユーザーが求める情報にたどり着きにくくなっている。
- 開かれた事務局として様々なお問い合わせを頂けるように更なる工夫をしたい。
- 今までと違う切り口で健康経営を推進するコンテンツを展開したい。

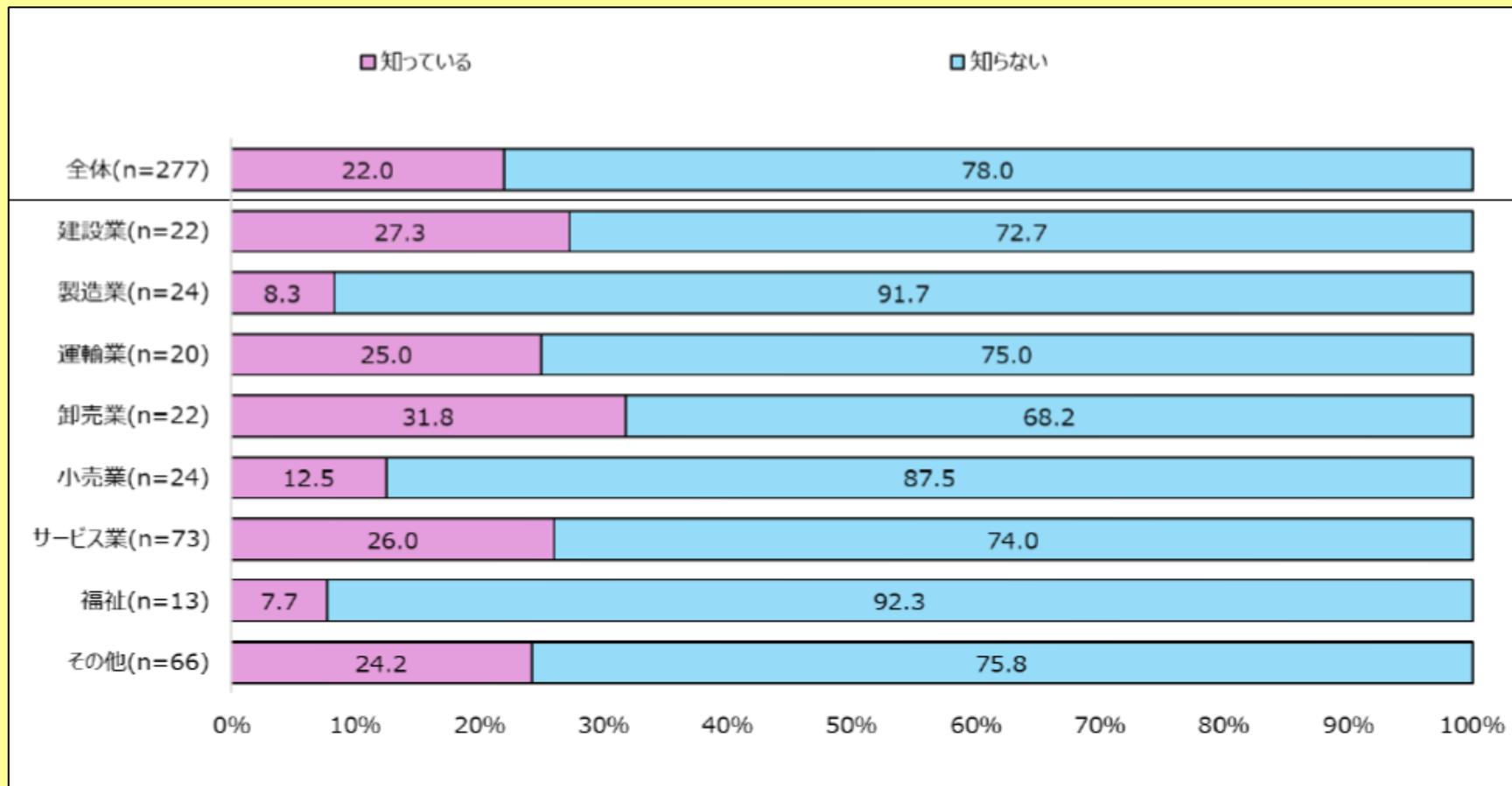


## 令和8年度の方向性

- ユーザーがアクセスしやすいサイト構成にリニューアルする。
- 事務局公式ポータルサイトとして今後さらに情報を追加し、健康経営に取り組む効果や価値、意義を様々な形で発信していく。
- お問い合わせフォームの周知などもセミナーなど通じて行っていく。

# 広報活動①

R7年に事務局が実施した健康経営未実施企業への調査にて、健康経営そのものを知らないので健康経営に取り組んでいないとする回答が7割以上となった。



帝国データバンク 『「健康経営優良法人」認定企業等実態確認調査』 健康経営優良法人認定制度の認知（業種別）より

## 令和7年度の振り返り

- 健康経営優良法人認定制度の裾野は拡大傾向にはあるものの、まだまだ認知度の面で課題がある。



## 令和8年度の方向性

- 健康経営の裾野拡大施策の一環として、健康経営優良法人認定制度及び認定ロゴの認知度向上に資する広報施策の実施を予定。

# 広報活動②

日本経済新聞紙面を活用した広報施策も引き続き積極的に行い、併せて他の様々な広報施策を実施することで、健康経営優良法人認定制度及び認定ロゴの認知度を向上させ、認定企業の価値づくりを行う。

施策：全国9か所の空港の電飾看板にて健康経営優良法人の認定ロゴを掲出する。



施策：日本経済新聞社の紙面を活用して、健康経営自体の認知度を向上に努める。



施策：事務局の公式Xを活用し、健康経営に関する情報を積極的に発信していく。

施策：健康経営優良法人認定ロゴの認知度調査を実施予定。

2026年12月31日 日本経済新聞掲載

2026年1月23日 日本経済新聞掲載

# 健康経営コンサルティング自己宣言

## 令和7年度の振り返り

- 健康経営コンサルティング自己宣言企業を対象に座談会を実施し、活発な議論を行った。
- 調査票/申請書の設問設計を検討する上で参考となるご意見をいただいた。



## 令和8年度の方角性

- 今後も健康経営コンサルティング自己宣言企業を対象に提供サービスの向上に資していただけるような取り組みを実施予定。
- 健康経営コンサルティング自己宣言企業の価値づくりとなる施策をさらに実施予定。



健康経営コンサルティング自己宣言  
ロゴマーク

**2026年度  
健康経営コンサルティング自己宣言の  
申請が3/16から開始！**

# ACTION！セミナー

## 大阪



## 横浜



## 令和7年度の振り返り

- 全国3か所（大阪、横浜、名古屋）にて申請期間中にセミナーを実施。セミナーは午前：これから健康経営を始める法人向け、午後：既に健康経営に取り組んでいて取り組みをブラッシュアップしたい法人向けに実施。



## 令和8年度の方角性

- 全国5か所にてセミナーを年間を通じて実施予定。
- これから健康経営を始める法人向けでは広く人事・総務等担当者が来場しやすく、情報収集しやすい形に改善。
- ブラッシュアップ向けは、明日から実践可能な事例や健康経営戦略マップの活用を推進。
- 各セミナーで担当者同士のネットワーキングの機会を充実。

# 申請動画とQ&A



## 令和7年度の振り返り

- 申請に関する説明動画や変更点の説明資料、よくお問い合わせがある質問をとりまとめてQ&Aとして公開・随時更新しているが、ヒアリング等では認知が一部に留まっている。



## 令和8年度の方角性

- 申請直前で展開する説明動画については、担当者の悩みを少しでも減らせるように構成を含めてブラッシュアップする。
- Q&Aを公開していることをより広く周知していく。



# R8年度 健康経営優良法人認定事務局の方針

- 令和7年度より、健康経営優良法人認定事務局業務は補助事業から民間運営事業へと移行。
- 民間の活力をさらに生かして、健康経営優良法人認定制度の普及拡大、健全な発展を期するために以下3点を軸に施策を実施。

**① 健康経営の価値を作り、伝え、健康経営に取り組む事業者を増やすことでこれからの日本社会に寄与する**

**② 開かれた健康経営優良法人認定事務局として、多くの声を聴きながら、持続可能で、安心できる制度設計・運営を目指す**

**③ 健康経営・健康経営に取り組む意義の認知拡大、申請者への寄り添い、健康経営に関わる様々な方を応援することを目指し、新たな施策を立案・実施する**

# 第4回健康経営推進検討会以降に行った事業

# ACTION！キャラバン in Fukuoka

民間運営として創意工夫をしていくべく、「みんなで作る健康経営」をテーマに皆さまからのご意見を伺う機会を設けていくこととした。

まずは、パイロット的に申請企業者の皆様にお集まりいただき、「ACTION!キャラバン 健康経営の輪」と題して座談会を実施。

午前の部と午後の部で部門を分けて開催した。

人数を絞った開催ということもあり、認定制度の在り方や申請者としてのご意見、健康経営に取り組むにあたっての課題感の共有がなされ、大変有意義な催しとなった。

## <キャラバン時の様子>



○開催日時：2025年12月23日 午前/午後

○開催場所：九州経済産業局 1階会議室

## <当日プログラム>

1. 午前の部（10:00～12:00）：大規模法人
  - (1) 健康経営優良法人認定事務局（日本経済新聞社）挨拶
  - (2) 経済産業省挨拶
  - (3) 有識者挨拶
  - (4) 意見交換（企業から意見説明後、質疑応答等）\* 議事終了後、名刺交換等

[休憩]

2. 午後の部（14:30～16:30）：中小規模法人
  - (1) 健康経営優良法人認定事務局（日本経済新聞社）挨拶
  - (2) 経済産業省挨拶
  - (3) 有識者挨拶
  - (4) 意見交換（企業から意見説明後、質疑応答等）\* 議事終了後、名刺交換等

# 健康経営AWARD2026

健康経営銘柄2026及び健康経営優良法人2026に選定、認定された法人を称える健康経営AWARD2026を3月10日、11日にイノホールにて開催。



健康経営AWARD2026の様子は日経チャンネルでもアーカイブ配信中！

<https://channel.nikkei.co.jp/kenkokeieiaward2026/>

パネルディスカッションは昨年までと実施方法を変え、テーマごとに大規模法人/中小規模法人それぞれ1法人ずつ登壇いただいた。

テーマ①：健康経営で実現するコンディションマネジメント ～成果につながる実践と継続～

テーマ②：戦略で回す健康経営と組織風土の好循環

健康経営銘柄 全体写真



パネルディスカッションの様子



AWARDで配布したノベルティ

# 認定発表紙面企画

今年も日本経済新聞紙面にて、認定発表と連動した紙面企画を実施。3/10：銘柄特集、3/11：大規模法人部門特集、3/12：中小規模法人部門特集と連続した日程で健康経営に取り組む意義や価値を発信した。

2026年3月10日 日本経済新聞掲載



2026年3月11日 日本経済新聞掲載



2026年3月12日 日本経済新聞掲載

# 学生と企業の取り組み



健康経営の若年層への浸透をテーマにパイロット的に「学生視点で健康経営を発信する共創プロジェクト」を実施。

健康経営優良法人認定事務局（日本経済新聞社）主催で学生団体と連携し、健康経営に取り組む企業と、健康経営の取り組みやテーマに沿った学生団体がチームとなり、学生を惹きつける健康経営の発信方法をワークショップ形式で模索、発信方法を検討している。

## <キックオフ時の様子>

